

平成28年度

当初予算編成概要

相生市

～平成28年度 当初予算編成概要～

I 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済は、ゆるやかな回復基調にあります。しかし、いまだ個人消費の回復に地域間でのばらつきがあり、地方によっては経済環境に厳しさが見られます。

こうした状況において、国は、誰もが生きがいをもって、充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を目指し、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」からなる新・三本の矢の取組みを進めることとしており、予算編成においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しに引き続き取り組むこととしています。

地方財政については、国の取組みと基調を合わせ徹底した見直しを進めるとしつつ、地方が地方創生等の重要課題に取り組むにつれ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成27年度を0.1兆円上回る額が確保されています。

相生市の財政状況は、歳入において、自主財源の根幹である市税が人口減及び景気低迷により減少傾向であり、国の景気回復に伴う波及効果は見られていない状況であります。また、歳出においても、少子高齢化に伴い社会保障費が増加傾向であり、文化会館の建設などに充てた市債の償還金の増加や公共施設の老朽化対策経費などにより、今後は更に財政状況が厳しくなると予測されます。

このような厳しい状況を踏まえ、平成28年度から平成32年度までの5年間における「第3期相生市行財政健全化計画」を策定し、堅実で持続可能な財政構造の構築に取り組む必要があります。

平成28年度は「第3期相生市行財政健全化計画」の初年度でもあり、また、「相生市地域創生総合戦略」による施策が本格的に展開される年でもあります。一方では事業費の削減が求められ、もう一方では新たな事業の創出が図られるといった、相反する状況下において、既存の事務事業の縮小又は廃止といった緊急予算規模削減対策を行い、限られた財源の中で、本市が目指す「第5次相生市総合計画」のまちづくり目標のうち、『健やかな成長と人間力をのばせるまち』及び『未来を支える

産業の活性化と環境にやさしいまち』の着実な推進と、引き続き本市の喫緊の課題である人口減少問題を解決しながら、持続可能な財政運営を実現するための予算編成を行いました。

Ⅱ 平成28年度当初予算の規模

会計別予算総括表

(単位 千円)

会 計 名	平成28年度		平成27年度		比 較		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)	
一 般 会 計	13,020,000	51.6	15,700,000	56.6	△2,680,000	△17.1	
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	4,770,000	18.9	4,693,000	16.9	77,000	1.6
	公共下水道事業 特 別 会 計	2,884,900	11.4	2,770,800	10.0	114,100	4.1
	看護専門学校 特 別 会 計	101,600	0.4	102,400	0.4	△800	△0.8
	農業集落排水事業 特 別 会 計	454,000	1.8	485,000	1.7	△31,000	△6.4
	介護保険 特 別 会 計	2,785,000	11.1	2,764,000	9.9	21,000	0.8
	後期高齢者医療保険 特 別 会 計	475,500	1.9	464,000	1.7	11,500	2.5
	小 計	11,471,000	45.5	11,279,200	40.6	191,800	1.7
病 院 事 業 会 計	736,500	2.9	783,187	2.8	△46,687	△6.0	
合 計	25,227,500	100.0	27,762,387	100.0	△2,534,887	△9.1	

平成28年度の当初予算は、「相生市地域創生総合戦略」により新たに実施する事業や平成27年度に引き続き積極的な定住、教育、子育て、安全・安心施策に対応する予算編成を行いました。文化会館建設などの大型事業が終了した結果、平成27年度と比較して、一般会計においては26億8千万円、17.1%の減少となっています。

一方、特別会計においては1億9,180万円、1.7%の増加、企業会計においては4,668万7千円、6.0%の減少となっています。

なお、一般会計から特別会計等への繰出金は1,169万1千円、0.4%の減となっています。

Ⅲ 一般会計予算の概要について

一般会計歳入予算の内訳

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市税	4,134,100	31.8	4,178,800	26.6	△44,700	△1.1
地方譲与税	102,000	0.8	103,500	0.7	△1,500	△1.4
利子割交付金	8,000	0.1	9,000	0.1	△1,000	△11.1
配当割交付金	40,500	0.3	24,400	0.1	16,100	66.0
株式等譲渡所得割交付金	27,500	0.2	10,800	0.1	16,700	154.6
地方消費税交付金	533,000	4.1	536,000	3.4	△3,000	△0.6
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	24,400	0.2	22,700	0.1	1,700	7.5
地方特例交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
地方交付税	3,150,000	24.2	3,200,000	20.4	△50,000	△1.6
交通安全対策特別交付金	5,600	0.0	5,600	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	91,532	0.7	93,932	0.6	△2,400	△2.6
使用料及び手数料	253,359	2.0	251,018	1.6	2,341	0.9
国庫支出金	1,483,955	11.4	2,056,466	13.1	△572,511	△27.8
県支出金	774,682	5.9	798,387	5.1	△23,705	△3.0
財産収入	41,865	0.3	41,806	0.3	59	0.1
寄附金	5,006	0.0	33,007	0.2	△28,001	△84.8
繰入金	959,974	7.4	1,253,994	8.0	△294,020	△23.4
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	170,326	1.3	171,089	1.1	△763	△0.4
市債	1,180,200	9.1	2,876,500	18.3	△1,696,300	△59.0
合計	13,020,000	100.0	15,700,000	100.0	△2,680,000	△17.1

一般会計歳出予算の内訳（目的別）

（単位 千円）

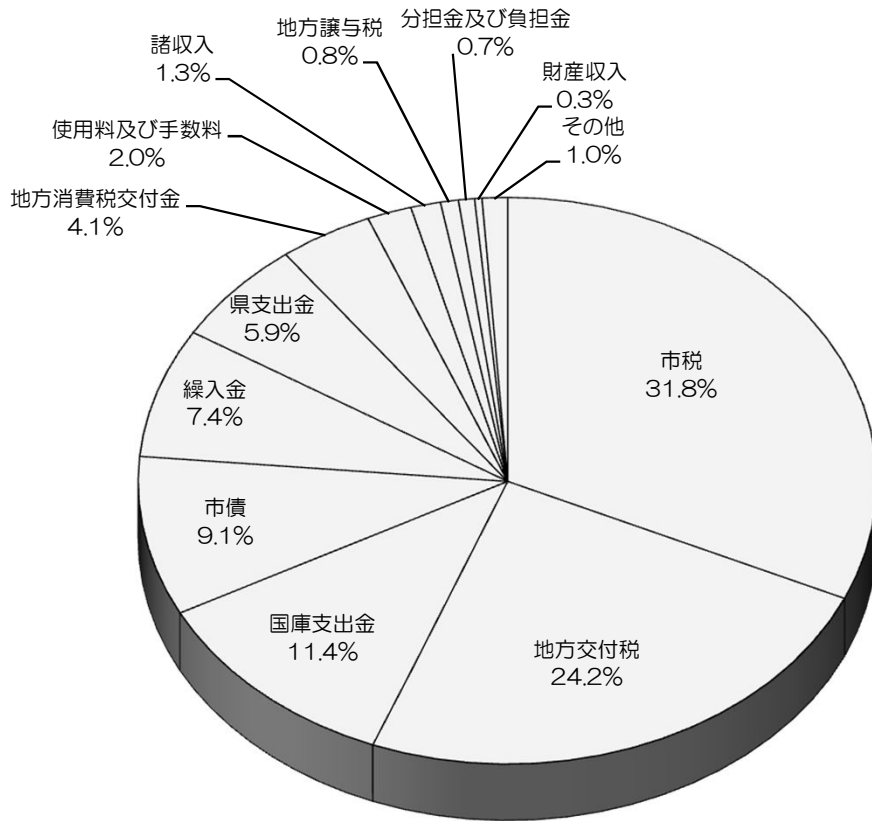
区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
議会費	162,929	1.3	186,021	1.2	△23,092	△12.4
総務費	1,554,284	11.9	1,475,876	9.4	78,408	5.3
民生費	4,153,826	31.9	4,098,533	26.1	55,293	1.3
衛生費	1,032,498	7.9	1,131,551	7.2	△99,053	△8.8
労働費	73,217	0.5	38,239	0.3	34,978	91.5
農林水産業費	388,490	3.0	438,760	2.8	△50,270	△11.5
商工費	275,338	2.1	126,154	0.8	149,184	118.3
土木費	1,769,744	13.6	1,716,637	10.9	53,107	3.1
消防費	751,339	5.8	1,065,960	6.7	△314,621	△29.5
教育費	1,260,454	9.7	3,848,344	24.5	△2,587,890	△67.2
公債費	1,587,881	12.2	1,563,925	10.0	23,956	1.5
諸支出金	—	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	13,020,000	100.0	15,700,000	100.0	△2,680,000	△17.1

一般会計歳出予算の内訳（性質別）

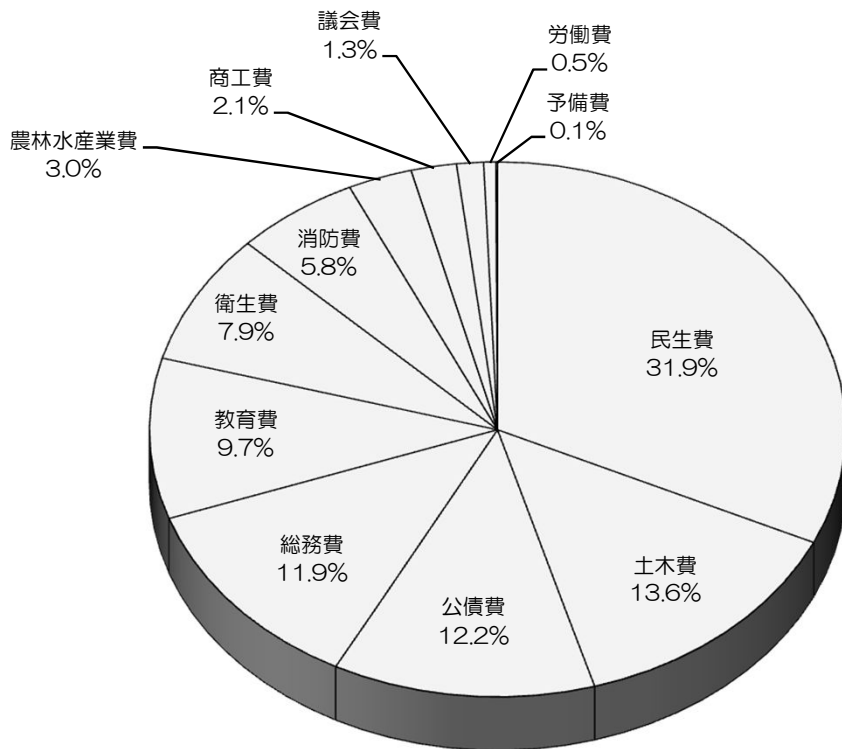
（単位 千円）

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	1,862,003	14.3	1,945,144	12.4	△83,141	△4.3
物件費	1,789,770	13.7	1,744,089	11.1	45,681	2.6
維持補修費	83,093	0.6	88,987	0.6	△5,894	△6.6
扶助費	2,573,845	19.8	2,518,942	16.0	54,903	2.2
補助費等	1,088,473	8.4	1,006,224	6.4	82,249	8.2
投資的経費	1,263,582	9.7	4,051,405	25.8	△2,787,823	△68.8
公債費	1,587,881	12.2	1,563,925	10.0	23,956	1.5
積立金	106,282	0.8	100,324	0.6	5,958	5.9
投資及び出資金	14,356	0.1	15,554	0.1	△1,198	△7.7
貸付金	21,000	0.2	24,000	0.1	△3,000	△12.5
繰出金	2,619,715	20.1	2,631,406	16.8	△11,691	△0.4
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	13,020,000	100.0	15,700,000	100.0	△2,680,000	△17.1

歳入



歳出



1 歳入の概要

(1) 市 税

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 税	4,134,100	31.8	4,178,800	26.6	△44,700	△1.1
個人市民税	1,277,500	9.8	1,275,000	8.1	2,500	0.2
法人市民税	191,000	1.5	244,000	1.5	△53,000	△21.7
固定資産税等	2,079,700	16.0	2,080,700	13.2	△1,000	△0.0
軽自動車税	65,000	0.5	59,000	0.4	6,000	10.2
市たばこ税	204,000	1.6	198,000	1.3	6,000	3.0
都市計画税	280,000	2.1	279,000	1.8	1,000	0.4
滞納繰越分	36,900	0.3	43,100	0.3	△6,200	△14.4

- ① 個人市民税は、均等割が減少するものの、所得総額の増加により、増収見込みとなっています。
- ② 法人市民税については、大口法人の業績不振等により、減収見込みとなっています。
- ③ 固定資産税は、土地については、地価下落の影響により、償却資産については、大きな設備投資が見込めないことにより、減収見込みとなっていますが、家屋については、滅失家屋による税収の減に比べ、新築家屋による税収増が上回るため、増収見込みとなっています。

		千円	増減額
・ 土 地		687,000	(△19,000)
・ 家 屋		724,000	(24,000)
・ 償 却 資 産		662,000	(△6,000)

- ④ 市たばこ税は、平成27年度は兵庫県の受動喫煙防止条例の規制強化による喫煙率の低下などを考慮した予算としていたしましたが、平成28年度予算は増収見込みとなっています。
- ⑤ 都市計画税については、固定資産税と同様に家屋の増収を調整した結果、増収見込みとなっています。

(2) 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地 方 譲 与 税	102,000	0.8	103,500	0.7	△1,500	△1.4

地方譲与税については、平成26年度の収入実績、平成27年度の収入見込及び地方財政計画の伸び率等を調整した結果、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・特別とん譲与税	1,000	(△500)
・地方揮発油譲与税	29,000	(△2,000)
・自動車重量譲与税	72,000	(1,000)

(3) 交付金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
交付金	673,000	5.1	641,500	4.0	31,500	4.9
利子割交付金	8,000	0.1	9,000	0.1	△1,000	△11.1
配当割交付金	40,500	0.3	24,400	0.1	16,100	66.0
株式等譲渡所得割交付金	27,500	0.2	10,800	0.1	16,700	154.6
地方消費税交付金	533,000	4.1	536,000	3.4	△3,000	△0.6
ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	24,400	0.2	22,700	0.1	1,700	7.5
地方特例交付金	16,000	0.1	15,000	0.1	1,000	6.7
交通安全対策特別交付金	5,600	0.0	5,600	0.0	0	0.0

各種交付金については、県の伸び率、平成26年度の収入実績、平成27年度の収入見込等を調整した結果、増収見込みとなっています。

(4) 地方交付税

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
地方交付税	3,150,000	24.2	3,200,000	20.4	△50,000	△1.6
普通交付税	2,750,000	21.1	2,800,000	17.8	△50,000	△1.8
特別交付税	400,000	3.1	400,000	2.6	0	0.0

地方交付税については、地方財政計画の伸び率は0.3パーセントの減少となっており、普通交付税については、平成27年度の国勢調査人口の減少、基準財政需要額の基礎数値の変動及び基準財政収入額における収入の推計等を調整した結果、減収見込みとなっています。

ます。また、特別交付税については、平成26年度の交付実績及び平成27年度の要望状況等を調整し、前年度と同額を見込んでいます。

(5) 分担金及び負担金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
分担金及び負担金	91,532	0.7	93,932	0.6	△2,400	△2.6

分担金及び負担金については、老人保護措置費負担金において負担金対象被措置者の減少により、減収見込みとなっています。

	千円	増減額
・老人保護措置費負担金	15,342	(△2,617)

(6) 使用料及び手数料

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
使用料及び手数料	253,359	2.0	251,018	1.6	2,341	0.9

	千円	増減額
・市民会館使用料	0	(△6,338)
・文化会館使用料	10,150	(皆増)

(7) 国・県支出金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
国県支出金	2,258,637	17.3	2,854,853	18.2	△596,216	△20.9
国庫支出金	1,483,955	11.4	2,056,466	13.1	△572,511	△27.8
県支出金	774,682	5.9	798,387	5.1	△23,705	△3.0

国・県支出金の主な減額要因は、相生市文化会館建設事業や防災行政無線整備事業などにかかる社会資本整備総合交付金、小学校の耐震補強工事にかかる学校施設環境改善交付金などが減少したことによるものです。

		千円	増減額
・ 障害福祉サービス等給付費負担金	(国)	277,903	(7,998)
・ 施設型給付費等負担金	(国)	110,329	(7,030)
・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	(国)	6,462	(△28,564)
・ 個人番号カード交付事業費補助金	(国)	2,341	(皆増)
・ 社会資本整備総合交付金	(国)	228,960	(△491,448)
・ 学校施設環境改善交付金	(国)	0	(△59,227)
・ 農地耕作条件改善事業補助金	(県)	8,100	(皆増)
・ 地域の総合治水事業委託金	(県)	30,000	(△50,000)

(8) 財産収入

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
財産収入	41,865	0.3	41,806	0.3	59	0.1

	千円	増減額
・ 市有土地建物貸付料	35,379	(1,083)

(9) 繰入金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰入金	959,974	7.4	1,253,994	8.0	△294,020	△23.4
特別会計繰入金	23,450	0.2	23,424	0.2	26	0.1
基金繰入金	936,524	7.2	1,230,570	7.8	△294,046	△23.9

	千円	増減額
・ 財政調整基金繰入金	770,000	(△269,000)
・ 減債基金繰入金	6,000	(△44,000)
・ 職員退職手当基金繰入金	102,600	(△10,367)
・ 高齢者雇用促進整備基金繰入金	42,341	(皆増)

(10) 諸収入

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
諸収入	170,326	1.3	171,089	1.1	△763	△0.4

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	21,000	(△ 3,000)
・ 社会貢献広報事業交付金	7,700	(皆増)
・ 那波丘の台土地区画整理事業清算徴収金	5,700	(皆増)

(11) 市 債

(単位 千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市 債	1,180,200	9.1	2,876,500	18.3	△1,696,300	△59.0

市債の主な減額要因は、庁舎耐震化にかかる庁舎整備債などの発行を行うものの、防災行政無線の整備にかかる防災施設整備債や相生市文化会館建設にかかる文化施設整備債などが減少したことによるものです。

	千円	増減額
・ 庁 舎 整 備 債	143,200	(133,400)
・ 防 災 施 設 整 備 債	142,400	(△ 64,100)
・ 小 学 校 整 備 債	0	(△ 164,100)
・ 文 化 施 設 整 備 債	22,100	(△1,412,600)
・ 臨 時 財 政 対 策 債	550,000	(△ 50,000)

2 歳出の概要

(1) 人件費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
人件費	1,862,003	14.3	1,945,144	12.4	△83,141	△4.3

人件費の主な減額要因は、退職予定者の減少(11人→8人)に伴い退職手当が減少したことによるものです。

	千円	増減額
・給料	798,580	(△10,760)
・職員手当等	591,740	(△24,830)
＜うち退職手当＞	165,200	(△33,900)
・共済費	252,710	(△13,070)

*上記の金額には、市長・副市長に係る人件費を含め、事業費支弁人件費(6人分)は、投資的経費に分析しています。

(2) 物件費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
物件費	1,789,770	13.7	1,744,089	11.1	45,681	2.6

物件費の主な増額要因は、相生市文化会館にかかる需用費や委託料など運営にかかる事業費が増加したこと等によるものです。

	千円	増減額
・土地鑑定評価業務委託料	15,443	(14,870)
・福祉医療システム導入委託料	0	(△13,700)
・美化センター運転委託料	187,497	(6,916)
・相生市文化会館運営事業費	51,473	(39,549)

(3) 維持補修費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
維持補修費	83,093	0.6	88,987	0.6	△5,894	△6.6

	千円	増減額
・消防団施設修繕費	972	(△4,768)
・道の駅施設修繕費	200	(△3,672)
・中央公園テニスコート修繕費	9,720	(6,480)

(4) 補助費等

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
補助費等	1,088,473	8.4	1,006,224	6.4	82,249	8.2

補助費等の主な増額要因は、平成26年度補正予算に前倒して計上していた新婚世帯家賃補助金及び定住者住宅取得奨励金について、平成28年度当初予算に計上したこと、文化会館管理運営委員会補助金を計上したこと等によるものです。

	千円	増減額
・子育て世帯臨時特例給付金	0	(△11,100)
・青年就農給付金	6,000	(皆増)
・新婚世帯家賃補助金	31,270	(皆増)
・定住者住宅取得奨励金	21,540	(皆増)
・文化会館管理運営委員会補助金	19,000	(皆増)

(5) 扶助費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
扶助費	2,573,845	19.8	2,518,942	16.0	54,903	2.2

扶助費の主な増額要因は、生活保護費が減少したものの、障害福祉サービス等給付費や施設型給付費の増加などによるものです。

	千円	増減額
・障害福祉サービス等給付費	550,276	(15,996)
・保育所管理運営委託料	218,982	(7,191)
・施設型給付費	289,423	(37,392)
・児童扶養手当	105,728	(4,375)
・生活保護費	490,245	(△19,026)

(6) 繰出金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
繰出金	2,619,715	20.1	2,631,406	16.8	△11,691	△0.4

繰出金については、国民健康保険特別会計をはじめとする6特別会計と企業会計である病院事業会計への繰出しを予定したものです。主な減額要因は、国民健康保険特別会計で保険税軽減対象

者の拡大に伴い増となったものの、農業集落排水事業特別会計で施設整備費の減に伴う公債費充当一般財源の減少や退職者に係る病院事業会計への退職手当相当分が減となったこと等によるものです。

	千円	増減額
・ 国民健康保険特別会計繰出金	287,386	(48,596)
・ 公共下水道事業特別会計繰出金	1,163,308	(△10,937)
・ 看護専門学校特別会計繰出金	60,747	(△800)
・ 農業集落排水事業特別会計繰出金	212,815	(△35,550)
・ 介護保険特別会計繰出金	386,331	(△4,203)
・ 後期高齢者医療保険特別会計繰出金	460,525	(11,906)
・ 病院事業会計	48,603	(△20,703)

(7) 積立金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
積立金	106,282	0.8	100,324	0.6	5,958	5.9

	千円	増減額
・ ふるさと応援基金積立金	5,001	(4,999)

(8) 投資及び出資金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資及び出資金	14,356	0.1	15,554	0.1	△1,198	△7.7

	千円	増減額
・ 安室ダム水源開発費負担金	14,306	(△1,198)

(9) 貸付金

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
貸付金	21,000	0.2	24,000	0.1	△3,000	△12.5

	千円	増減額
・ 勤労者住宅資金融資預託金	21,000	(△3,000)

(10) 投資的経費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
投資的経費	1,263,582	9.7	4,051,405	25.8	△2,787,823	△68.8

投資的経費の主な減額要因は、ペーロン船乗艇施設等整備工事等が増加したものの、相生市文化会館建設工事完了などの減によるものです。

	千円	増減額
・庁舎2号館耐震補強工事	130,000	(皆増)
・ペーロン船乗艇施設等整備工事	196,000	(156,000)
・防災行政無線整備工事	203,040	(△196,960)
・小学校施設整備工事	8,000	(△253,000)
・相生市文化会館建設工事	0	(△2,178,560)
・相生市文化会館備品	9,036	(△142,964)

(11) 公債費

(単位 千円)

区分	平成28年度		平成27年度		比較	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
公債費	1,587,881	12.2	1,563,925	10.0	23,956	1.5

	千円	増減額
・長期債償還元金	1,425,195	(37,292)
・長期債償還利子	161,686	(△13,336)

公債費については、一般財源の不足を補完する財源として市債の発行はやむを得ないところですが、財政の硬直化に拍車をかける要因となるもので、市債の発行に際しては、実質公債費比率・将来負担比率などの動向に配慮するとともに、地方交付税等への算入率の高い事業を優先的に選択しながら、適正な公債費の管理に努めることとしています。

(年次別市債発行額) 千円 【うち臨時財政対策債】

・平成24年度	1,181,220	【 624,520 】
・平成25年度	1,536,995	【 691,095 】
・平成26年度	1,547,079	【 699,179 】
・平成27年度(見込)	3,046,835	【 597,935 】
・平成28年度(予算)	1,180,200	【 550,000 】

* 臨時財政対策債は、後年度にその元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

IV 財政状況の指標等

(単位：%)

区分 \ 年度	24	25	26	27 (見込)	28 (見込)
経常収支比率	96.2	98.3	97.4	97.8	98.9
公債費比率	11.6	11.6	11.8	12.4	12.1
起債制限比率 (過去3カ年の平均)	6.1	6.1	6.3	6.9	7.2
実質公債費比率 (過去3カ年の平均)	11.5	12.1	13.0	13.7	13.9
将来負担比率	128.4	106.0	111.2	121.8	129.0
財政力指数 (過去3カ年の平均)	0.56	0.56	0.56	0.55	0.56
市税・普通交付税に 対する人件費の比率	31.6	26.6	28.6	26.7	27.0
市税に対する 人件費の比率	51.5	44.0	47.5	44.9	45.0

備考

$$1 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}}$$

$$2 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$3 \text{ 起債制限比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模}) - (\text{事業費補正、災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100 (\%)$$

$$4 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金 (公債費繰出等)}) - (\text{特定財源} + \text{基準財政需要額算入元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

(※実質公債費比率において平成19年度より特定財源に都市計画税が算入されることとなった。)

$$5 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入元利償還金}} \times 100 (\%)$$

$$6 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

$$7 \text{ 市税・普通交付税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税} + \text{普通交付税}} \times 100 (\%)$$

$$8 \text{ 市税に対する人件費の比率} = \frac{\text{人件費}}{\text{市税}} \times 100 (\%)$$

V 総合計画施策体系予算

(相生市の将来像)

“いのち輝き 絆でつなぐ あいのまち”

人と人とのつながりが希薄化していく今、地域住民の絆をつなぎ、相手を思いやる気持ちを持ちながら、いきいきと生活できることが大切です。そのために、恵まれた自然と都市機能を活かしながら、教育、福祉、環境分野などの取り組みが充実したまちづくりを推進し、豊かな自然環境や地域産業など、本市の持っている資源をより豊かなものにし、未来の世代に引き継ぐ、持続可能な定住性の高いまちづくりを目指すものです。

(施策体系別予算)

区 分	予算額	構成比
1 健やかな成長と人間力をのばせるまち(子育て・教育)	26億5,684万円	20.4 %
(1) 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり	13億5,104万円	10.4 %
(2) 生きる力を育むまちづくり	8億4,837万円	6.5 %
(3) 生涯にわたって学べるまちづくり	1億8,005万円	1.4 %
(4) 心豊かな市民文化を育むまちづくり	1億3,801万円	1.1 %
(5) スポーツを楽しみ、活力ある人を育むまちづくり	9,482万円	0.7 %
(6) 人権を尊重するまちづくり	4,455万円	0.3 %
2 みんなが安心して暮らせる絆のあるまち(健康・福祉)	31億1,543万円	23.9 %
(1) 健康に暮らせる環境づくり	2億6,857万円	2.1 %
(2) 互いに支え合う社会参加のまちづくり	1億5,732万円	1.2 %
(3) 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	10億7,402万円	8.2 %
(4) 障害者が安心して暮らせるまちづくり	7億6,730万円	5.9 %
(5) 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり	8億4,822万円	6.5 %
3 市民とともにつくる安全なまち(消防・防災・消費生活)	8億1,113万円	6.2 %
(1) 安全と安らぎのあるまちづくり	5,169万円	0.4 %
(2) 市民が一体となった災害に強いまちづくり	7億5,944万円	5.8 %
4 未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち(産業・環境)	11億9,339万円	9.2 %
(1) 安心して働けるまちづくり	7,482万円	0.6 %
(2) 未来を支えるまちづくり	4億1,970万円	3.2 %
(3) 環境にやさしいまちづくり	6億9,887万円	5.4 %
5 自然と共生した快適に定住できるまち(都市整備)	19億3,754万円	14.9 %
(1) 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり	16億6,385万円	12.8 %
(2) 交通・情報網の充実したまちづくり	2億7,369万円	2.1 %
6 まちづくり目標推進のために	33億567万円	25.4 %
(1) まちづくり目標推進のために	33億567万円	25.4 %
合 計	130億2,000万円	100.0 %

海や山の豊かな自然環境のもと、全ての子どもが、虐待や差別を受けることなく、いきいきと生活し健全に成長できる環境を整えます。市民一人ひとりが学び、育ち、互いに高め合い、地域の未来に希望と夢をつなぐ人づくりを推進するまちを目指します。

第1節 大切な命を社会全体で守り育むまちづくり	1,351,041	
母子家庭等医療費給付事業	12,000	(市 民 課)
乳幼児等医療費助成事業	66,400	(市 民 課)
こども医療費助成事業	41,000	(市 民 課)
母子保健相談指導事業	587	(健 康 介 護 課)
乳幼児健康診査等事業	2,170	(健 康 介 護 課)
育児等健康支援事業	530	(健 康 介 護 課)
妊婦健康診査等補助事業	18,620	(健 康 介 護 課)
特定不妊治療費補助事業	1,500	(健 康 介 護 課)
未熟児養育医療給付事業	1,502	(健 康 介 護 課)
妊婦外出支援事業	630	(健 康 介 護 課)
保育所管理運営委託事業	219,076	(子 育 て 支 援 室)
保育所等運営事業	289,423	(子 育 て 支 援 室)
特別保育補助事業	23,108	(子 育 て 支 援 室)
ファミリーサポートセンター事業	2,840	(子 育 て 支 援 室)
子育て家庭支援訪問事業	757	(子 育 て 支 援 室)
子育て学習活動推進事業	2,560	(子 育 て 支 援 室)
子育て応援券交付事業	5,321	(子 育 て 支 援 室)
出産祝金支給事業	12,003	(子 育 て 支 援 室)
保育料軽減事業	12,749	(子 育 て 支 援 室)
子ども・子育て支援事業	4,330	(子 育 て 支 援 室)
児童手当等支給事業	544,188	(子 育 て 支 援 室)
母子家庭等自立支援給付金事業	2,550	(子 育 て 支 援 室)
家庭児童相談室運営事業	2,178	(子 育 て 支 援 室)
預かり保育事業	588	(管 理 課)
放課後子ども教室推進事業	2,536	(生 涯 学 習 課)
放課後児童保育事業	4,027	(生 涯 学 習 課)
第2節 生きる力を育むまちづくり	848,376	
看護専門学校特別会計事業	60,747	(看 護 専 門 学 校)
相生市奨学金事業	2,001	(管 理 課)
学校教育施設整備基金事業	1,964	(管 理 課)
小学校施設整備事業	20,000	(管 理 課)
小学校管理事業	57,605	(管 理 課)
小学校要・準要保護児童就学援助事業	2,247	(管 理 課)
小学校特別支援教育就学奨励事業	615	(管 理 課)
小学校通学費補助事業	543	(管 理 課)
中学校施設整備事業	17,000	(管 理 課)
中学校管理事業	30,905	(管 理 課)

中学校要・準要保護生徒就学援助事業	2,232	(管 理 課)
幼稚園施設整備事業	7,400	(管 理 課)
幼稚園管理事業	10,238	(管 理 課)
指定教育等研究研修事業	5,403	(学 校 教 育 課)
心豊かな体験活動推進事業	1,878	(学 校 教 育 課)
ぐんぐん学力アップ事業	1,194	(学 校 教 育 課)
創意ある学校園づくり推進事業	4,800	(学 校 教 育 課)
英語教育推進事業	7,882	(学 校 教 育 課)
教育研究所運営事業	3,706	(学 校 教 育 課)
小学校体験活動事業	6,620	(学 校 教 育 課)
小学校英語活動推進事業	15,086	(学 校 教 育 課)
クラブ活動運営事業	2,986	(学 校 教 育 課)
外国人英語指導助手招致事業	5,669	(学 校 教 育 課)
ペーロン祭協賛球技大会事業	751	(学 校 教 育 課)
学校体育振興事業	5,912	(学 校 教 育 課)
学校医等委嘱事業	13,447	(学 校 教 育 課)
児童・生徒等健康管理委託事業	7,208	(学 校 教 育 課)
学校健康センター事業	2,076	(学 校 教 育 課)
学校給食運営事業	129,444	(学 校 教 育 課)

第3節 生涯にわたって学べるまちづくり

	180,051	
こども学習センター管理事業	3,000	(管 理 課)
適応教室事業	2,182	(学 校 教 育 課)
青少年健全育成活動事業	6,689	(学 校 教 育 課)
補導委員活動事業	1,560	(学 校 教 育 課)
青少年育成事業	3,932	(生 涯 学 習 課)
社会教育事業	1,973	(生 涯 学 習 課)
相生っ子学び塾事業	5,276	(生 涯 学 習 課)
公民館活動事業	14,452	(生 涯 学 習 課)
公民館管理事業	20,635	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター管理事業	3,057	(生 涯 学 習 課)
多目的研修センター活動事業	2,754	(生 涯 学 習 課)
図書館運営管理事業	39,754	(生 涯 学 習 課)
図書館活動事業	8,370	(生 涯 学 習 課)

第4節 心豊かな市民文化を育むまちづくり

	138,009	
中学生ペーロン推進事業	550	(地 域 振 興 課)
文化振興事業	2,640	(生 涯 学 習 課)
文化振興補助金事業	1,264	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館建設事業	45,756	(生 涯 学 習 課)
相生市文化会館管理運営事業	80,087	(生 涯 学 習 課)
文化財事業	2,078	(生 涯 学 習 課)
資料館管理事業	3,934	(生 涯 学 習 課)

第5節 スポーツを楽しみ、活力ある人を育むまちづくり

	94,817	
海洋訓練教室推進事業	733	(地 域 振 興 課)
社会体育振興事業	2,635	(体 育 振 興 課)

ジュニアスポーツ振興事業	1,470	(体 育 振 興 課)
レクリエーションスポーツ振興事業	4,225	(体 育 振 興 課)
相生市スポーツ推進委員事業	3,464	(体 育 振 興 課)
スポーツ教室事業	880	(体 育 振 興 課)
市民体育館管理運営事業	12,304	(体 育 振 興 課)
市民プール管理運営事業	6,274	(体 育 振 興 課)
市民グラウンド管理運営事業	3,782	(体 育 振 興 課)
温水プール管理運営事業	26,427	(体 育 振 興 課)

第6節 人権を尊重するまちづくり

	44,547	
隣保館管理運営事業	2,729	(総 務 課)
隣保館活動事業	1,214	(総 務 課)
いきいき男女共生事業	975	(地 域 振 興 課)
人権教育事業	2,566	(人 権 教 育 推 進 室)
人権啓発事業	8,641	(人 権 教 育 推 進 室)

行政や地域住民、ボランティア、NPO、その他すべての関係者がみんなで支え合うシステムの構築により、市民福祉の向上を目指します。また、国や県の社会保障制度の的確な運用と地域社会の自助・互助・共助・公助の適切な組み合わせにより地域福祉の向上を図り、地域全体でみんなの健やかな生活を支え合うまちを目指します。

第1節 健康に暮らせる環境づくり

	268,572	
市民病院事業	64,000	(市 民 病 院)
救急医療施設運営事業	18,833	(健 康 介 護 課)
予防接種事業	80,099	(健 康 介 護 課)
健康づくり推進事業	4,140	(健 康 介 護 課)
健康増進事業	30,505	(健 康 介 護 課)
特定健診・特定保健指導事業	23,450	(健 康 介 護 課)
後期高齢者健康増進事業	4,514	(健 康 介 護 課)
健康ポイント制度事業	640	(健 康 介 護 課)

第2節 互いに支え合う社会参加のまちづくり

	157,320	
民生児童委員運営事業	8,274	(社 会 福 祉 課)
社会福祉協議会活動事業	15,796	(社 会 福 祉 課)
総合福祉会館管理運営事業	23,863	(社 会 福 祉 課)
生きがい交流センター管理運営事業	9,399	(健 康 介 護 課)

第3節 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

	1,074,023	
老人医療費助成事業	22,000	(市 民 課)
鍼灸マッサージ施療費助成事業	3,680	(市 民 課)
高齢重度障害者医療費助成事業	30,630	(市 民 課)
後期高齢者医療保険事業	471,848	(市 民 課)
介護保険特別会計事業	386,331	(健 康 介 護 課)

高齢者デイサービス運営事業	2,277	(健康介護課)
しあわせ基金事業	1,439	(健康介護課)
高齢者等住宅改造助成事業	8,181	(健康介護課)
アイアイコール事業	4,645	(健康介護課)
お元気コール事業	855	(健康介護課)
市民後見推進事業	1,865	(健康介護課)
老人保護措置事業	81,273	(健康介護課)
老人いこいの家等管理事業	2,916	(健康介護課)
敬老事業	6,314	(健康介護課)
高年クラブ等社会活動促進事業	3,326	(健康介護課)
高齢者教育事業	1,394	(生涯学習課)

第4節 障害者が安心して暮らせるまちづくり	767,297	
重度障害者医療費助成事業	61,730	(市民課)
重度心身障害者特別給付金支給事業	976	(市民課)
特別障害者手当等支給事業	9,259	(社会福祉課)
重度心身障害者(児)介護手当支給事業	1,500	(社会福祉課)
重症心身障害者福祉年金支給事業	17,136	(社会福祉課)
在宅重度心身障害者(児)等福祉事業	1,140	(社会福祉課)
心身障害児(者)歯科診療事業	2,476	(社会福祉課)
障害者自立支援事業	596,869	(社会福祉課)
障害者地域生活支援事業	47,690	(社会福祉課)
成年後見制度利用支援事業	899	(社会福祉課)
障害者団体等補助事業	1,350	(社会福祉課)
障害児通所給付支給事業	20,519	(社会福祉課)

第5節 社会保障制度の円滑な運営と制度の安定したまちづくり	848,221	
国民健康保険特別会計事業	287,386	(市民課)
国民年金事業	1,529	(市民課)
生活困窮者自立相談支援事業	1,344	(社会福祉課)
臨時福祉給付金給付事業	36,747	(社会福祉課)
生活保護適正実施推進事業	703	(社会福祉課)
生活保護事業	490,245	(社会福祉課)

日常生活において誰もが安全で安心して暮らせる社会の実現のため、災害に強いまちづくりや消防・救急体制の充実など、行政機関の取り組みはもとより、企業、地域や市民が連携し、一体となって、防災力の向上や防犯体制の整備を行います。また、安心して豊かな消費生活を営めるように、情報提供や啓発、消費者の保護や安全対策を行い、自立した消費者の育成と被害の防止に努め、安全な地域社会づくりを進めます。

第1節 安全と安らぎのあるまちづくり	51,693	
交通安全推進啓発事業	5,298	(地域振興課)
安全安心のまち推進事業	1,028	(地域振興課)
消費者行政推進事業	3,014	(地域振興課)

交通安全施設整備事業	10,000	(都 市 整 備 課)
街灯維持管理事業	27,220	(都 市 整 備 課)

第2節 市民が一体となった災害に強いまちづくり	759,439	
西はりま消防組合事業	440,074	(企 画 広 報 課)
消防団活動事業	3,098	(総 務 課)
消防団運営事業	44,246	(総 務 課)
消防操法大会等事業	1,051	(総 務 課)
消防設備整備事業	4,802	(総 務 課)
消防施設整備事業	2,447	(総 務 課)
消防自動車等購入事業	28,620	(総 務 課)
防災事業	226,044	(総 務 課)
自主防災組織事業	740	(総 務 課)
急傾斜地崩壊対策事業	6,000	(都 市 整 備 課)
住宅耐震改修促進事業	2,100	(都 市 整 備 課)

市内の既存産業の振興はもとより、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした新たな産業の誘導を行い、更には特産品の生産や販路拡大、交流人口の増加による産業の振興を図ります。また、ごみの減量化と廃棄物の適正処理、地球温暖化防止対策や自然環境の保全など、環境負荷低減の取り組みを推進し、人と自然が共生する持続可能なまちづくりを進め、次世代に引き継いでいきます。

第1節 安心して働けるまちづくり	74,817	
企業立地促進事業	600	(企 画 広 報 課)
就労促進事業	814	(地 域 振 興 課)
労働者福祉事業	684	(地 域 振 興 課)
勤労者住宅資金融資事業	21,000	(地 域 振 興 課)
シルバー人材センター育成事業	50,621	(地 域 振 興 課)
創業支援事業	1,000	(地 域 振 興 課)

第2節 未来を支えるまちづくり	419,699	
中小企業小額資金融資事業	1,000	(地 域 振 興 課)
商店街空店舗等活用事業	1,518	(地 域 振 興 課)
商工会議所振興事業	6,322	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン祭事業	15,147	(地 域 振 興 課)
羅漢の里もみじまつり事業	1,980	(地 域 振 興 課)
相生ペーロン振興事業	550	(地 域 振 興 課)
ペーロン海館管理事業	2,400	(地 域 振 興 課)
道の駅管理運営事業	6,012	(地 域 振 興 課)
観光協会推進事業	2,950	(地 域 振 興 課)
相生かきまつり事業	693	(地 域 振 興 課)
ペーロン海館建設事業	205,000	(地 域 振 興 課)
商店街活性化事業	150	(地 域 振 興 課)
ふるさと応援大使活用事業	1,000	(地 域 振 興 課)

ふれあい公園管理事業	691	(農 林 水 産 課)
農業振興等奨励事業	7,865	(農 林 水 産 課)
ふるさと交流館管理事業	8,368	(農 林 水 産 課)
環境保全型農業直接支払事業	3,530	(農 林 水 産 課)
夢ある農村づくり推進事業	2,900	(農 林 水 産 課)
土地改良事業(市単独分)	39,019	(農 林 水 産 課)
林業振興事業	561	(農 林 水 産 課)
羅漢の里管理事業	5,418	(農 林 水 産 課)
漁船保険補助事業	2,048	(農 林 水 産 課)
漁業近代化資金利子補給事業	1,202	(農 林 水 産 課)
水産物市場管理事業	1,355	(農 林 水 産 課)
水産業振興事業	500	(農 林 水 産 課)

第3節 環境にやさしいまちづくり	698,870	
環境施策関連事業	1,117	(環 境 課)
ガラス工房運営事業	500	(環 境 課)
太陽光パネル補助事業	5,000	(環 境 課)
市営墓地使用料還付事業	3,103	(環 境 課)
ごみ分別収集業務委託事業	1,010	(環 境 課)
葬儀事業	3,660	(環 境 課)
ささゆり苑管理運営事業	41,172	(環 境 課)
市営墓地管理事業	5,976	(環 境 課)
大気汚染常時監視網管理運営事業	1,916	(環 境 課)
水質汚濁調査運営事業	1,877	(環 境 課)
公害行政推進事業	2,446	(環 境 課)
リサイクル推進事業	4,868	(環 境 課)
塵芥収集事業	40,931	(環 境 課)
美化センター管理運営事業	288,805	(環 境 課)
最終処分場管理運営事業	44,623	(環 境 課)
粗大ごみ処理事業	13,432	(環 境 課)
ごみ有料化事業	25,425	(環 境 課)
リサイクルセンター管理運営事業	12,801	(環 境 課)
環境クリーン事業	2,800	(環 境 課)
し尿収集事業	1,224	(環 境 課)
有害鳥獣対策事業	7,197	(農 林 水 産 課)
中山間地域等直接支払事業	2,969	(農 林 水 産 課)
遊歩道整備事業	1,616	(農 林 水 産 課)
林道維持修繕事業	1,112	(農 林 水 産 課)

生活道路、上下水道、情報通信基盤など、既存の社会資本を最大限に活用し、計画的に整備・更新することによって、市民生活の利便性を確保し、かつ社会資本の維持整備効率の高い、まちづくりを推進します。また、播磨科学公園都市の玄関口であることや、陸路・鉄路・海路の交通の要衝である利点を活かした、利便性が高く魅力のあるまちづくりを進めます。

第1節 自然と調和し快適に暮らせるまちづくり	1,663,853	
国土利用計画策定事業	3,410	(企 画 広 報 課)
西播磨水道企業団事業	1,143	(企 画 広 報 課)
安室ダム水道用水供給事業	50,932	(企 画 広 報 課)
緑化推進事業	1,300	(地 域 振 興 課)
農業集落排水特別会計事業	212,815	(建 設 管 理 課)
公共下水道特別会計事業	1,163,308	(建 設 管 理 課)
再開発住宅管理事業	3,324	(建 設 管 理 課)
公営住宅維持管理事業	8,309	(建 設 管 理 課)
コミュニティ住宅管理事業	3,703	(建 設 管 理 課)
定住促進住宅管理事業	1,844	(建 設 管 理 課)
若者定住促進奨励金支給事業	21,580	(建 設 管 理 課)
河川等改修事業	15,350	(都 市 整 備 課)
河川管理事業	23,217	(都 市 整 備 課)
河川ポンプ場管理事業	3,949	(都 市 整 備 課)
港湾管理事業	840	(都 市 整 備 課)
港湾ポンプ場管理事業	1,779	(都 市 整 備 課)
海岸美化対策事業	2,217	(都 市 整 備 課)
屋外広告物取扱事業	567	(都 市 整 備 課)
公園施設維持管理事業	59,131	(都 市 整 備 課)
相生駅南土地区画整理事業	2,157	(都 市 整 備 課)
相生駅南地区街づくり助成事業	9,931	(都 市 整 備 課)
那波丘の台土地区画整理事業	5,584	(都 市 整 備 課)
地籍調査事業	16,080	(農 林 水 産 課)

第2節 交通・情報網の充実したまちづくり	273,684	
生活交通システム事業	1,514	(地 域 振 興 課)
地方バス路線維持補助事業	10,383	(地 域 振 興 課)
道路台帳整備事業	11,340	(都 市 整 備 課)
道路橋梁維持管理事業	137,332	(都 市 整 備 課)
道路橋梁整備事業(単独)	62,460	(都 市 整 備 課)
相生地区待避所整備事業	3,500	(都 市 整 備 課)

参画と協働を基礎とした自治を推進するため、説明責任の徹底、積極的な行政情報の公開と提供により透明性の向上を図るとともに、多様な主体の活動や相互連携を支援します。経営の視点から地域における資源を最大限活用し、事業の点検と、施策の優先順位付けを行うなど、「選択と集中」により、時代の変化に柔軟かつ機動的に対応できる、効率的で開かれた自治体を目指します。

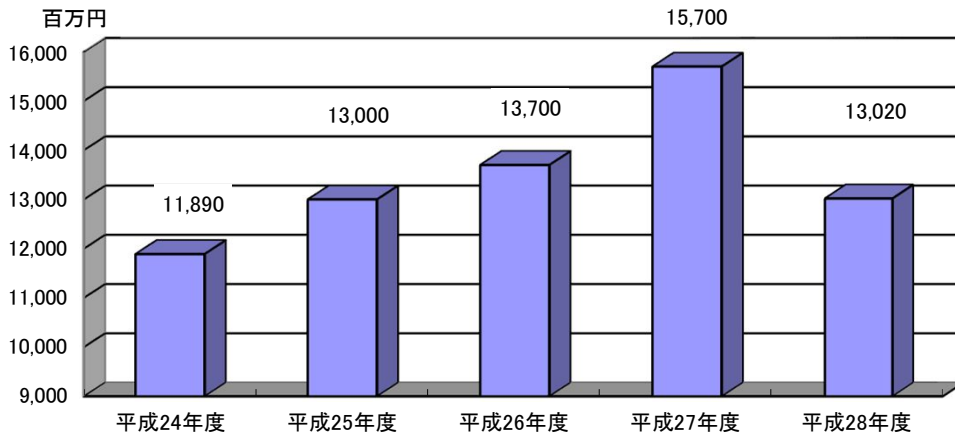
第1節 まちづくり目標推進のために	3,305,671	
ふるさと応援事業	8,299	(企 画 広 報 課)
広報事業	7,798	(企 画 広 報 課)

行政評価システム推進事業	708	(企 画 広 報 課)
情報系システム管理運営事業	26,336	(企 画 広 報 課)
ホームページ整備事業	2,021	(企 画 広 報 課)
基幹系システム管理運営事業	31,050	(企 画 広 報 課)
経済センサス事業	1,530	(企 画 広 報 課)
相生市定住・移住相談事業	1,014	(定 住 促 進 室)
新婚世帯家賃補助金交付事業	31,270	(定 住 促 進 室)
定住者住宅取得奨励金交付事業	21,540	(定 住 促 進 室)
空き家等助成事業	2,450	(定 住 促 進 室)
職員研修事業	3,013	(総 務 課)
職員退職手当基金事業	25,004	(総 務 課)
労務管理事業	5,954	(総 務 課)
人事給与管理事業	4,501	(総 務 課)
福利厚生事業	2,500	(総 務 課)
文書事務管理事業	18,859	(総 務 課)
庁舎管理事業	211,676	(総 務 課)
遺族年金事業	840	(総 務 課)
財政調整基金事業	70,484	(財 政 課)
市有財産管理事業	65,928	(財 政 課)
公用車両管理事業	13,901	(財 政 課)
固定資産台帳整備事業	5,000	(財 政 課)
事故等賠償事業	1,000	(財 政 課)
公債費元金償還事業	1,425,195	(財 政 課)
公債費利子償還事業	162,686	(財 政 課)
予備費	10,000	(財 政 課)
市税過誤納金還付事務事業	22,000	(徴 収 対 策 室)
戸籍住民基本台帳等事務事業	13,042	(市 民 課)
相生市総合補償保険事業	2,788	(地 域 振 興 課)
地域自治支援事業	3,448	(地 域 振 興 課)
佐方福祉センター管理事業	877	(環 境 課)
若者定住促進奨励金支給事業	21,580	(建 設 管 理 課)
会計管理事業	2,585	(出 納 室)
議会活動事業	126,469	(議 会 事 務 局)
会議録作成事業	3,785	(議 会 事 務 局)
議会報作成事業	927	(議 会 事 務 局)
市長選挙執行事業	10,138	(選 挙 管 理 委 員 会)
参議院議員選挙執行事業	10,526	(選 挙 管 理 委 員 会)
海区漁業調整委員会員選挙執行事業	708	(選 挙 管 理 委 員 会)
監査委員事務事業	2,143	(監 査 事 務 局)

※ 事務経費、人件費は除く(原則50万円以上の事業を掲載)

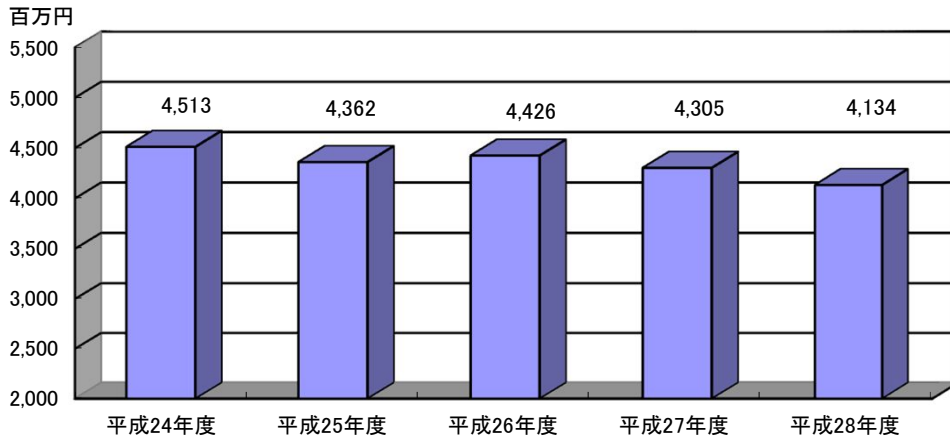
VI 資 料

当初予算額の推移



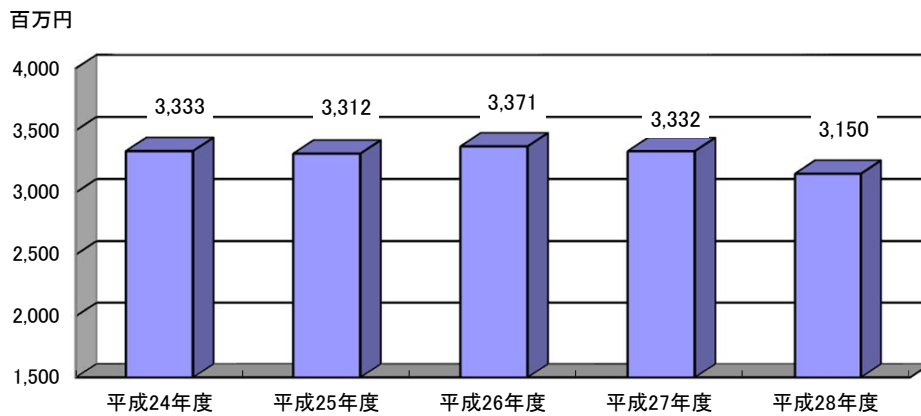
※平成7年度当初予算(172億8,000万円)が過去最高

市税の推移



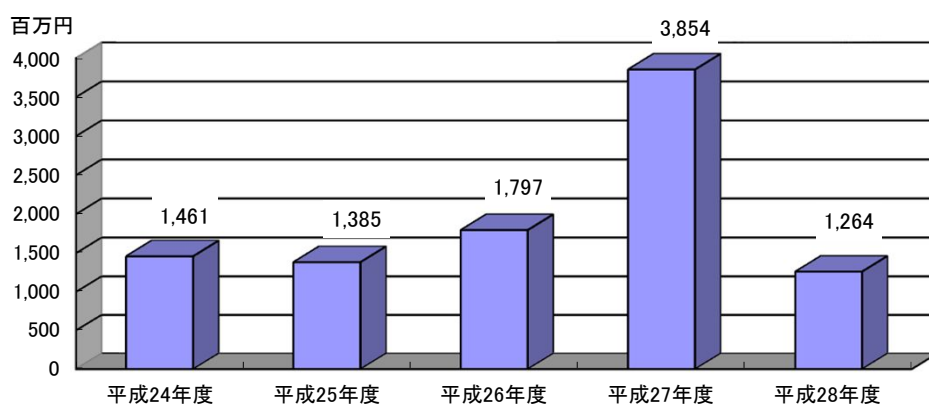
※平成4年度決算額(53億6,945万円)が過去最高

地方交付税の推移



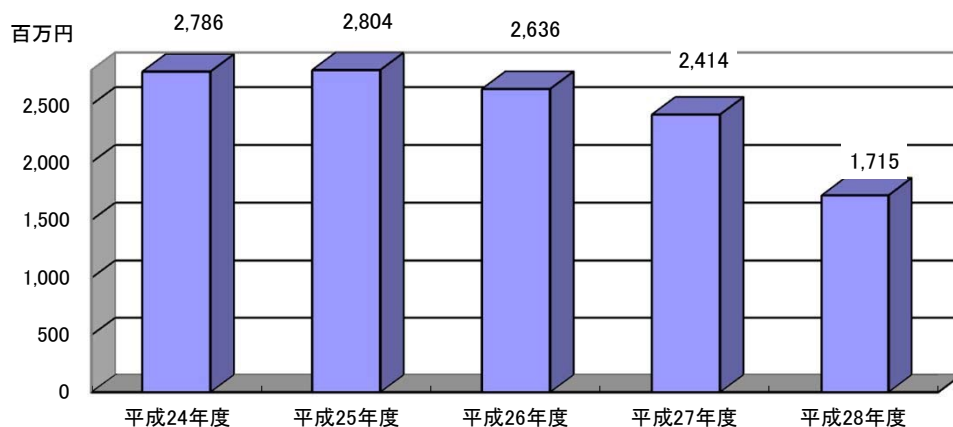
※平成12年度決算額(41億2,138万円)が過去最高

投資的経費の推移



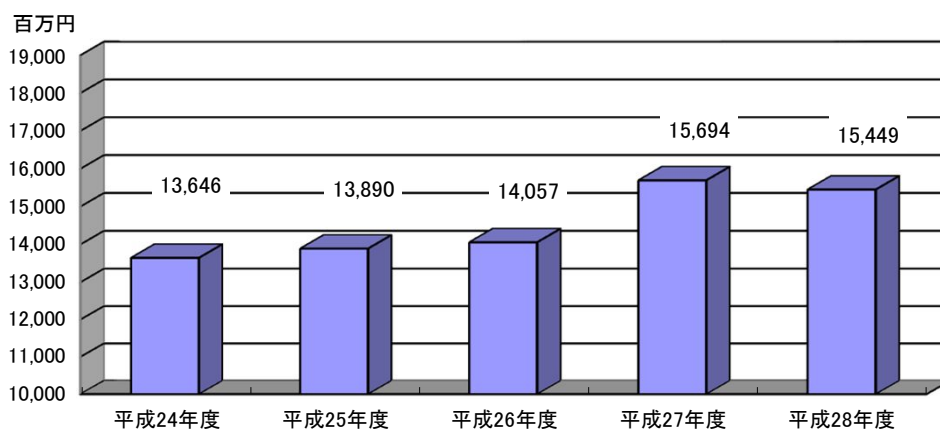
※平成6年度決算額(65億4,826万円)が過去最高

財政調整基金年度末現在高



※平成2年度末現在高(44億492万円)が過去最高

市債残高の推移



※平成17年度末現在高(179億9,722万円)が過去最高

※ 平成24～26年度は決算額、平成27年度は決算見込額、平成28年度は当初予算額である。

市民1人当たり、1世帯当たり予算額

(市民1人当たり、1世帯当たりに使われる予算)

科 目	平成28年度予算額		平成27年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
5 議 会 費	5,352	12,195	6,070	13,952
10 総 務 費	51,061	116,339	48,157	110,693
15 民 生 費	136,459	310,915	133,734	307,398
20 衛 生 費	33,919	77,283	36,922	84,868
25 労 働 費	2,405	5,480	1,248	2,868
30 農 林 水 産 業 費	12,763	29,079	14,317	32,908
35 商 工 費	9,045	20,609	4,116	9,462
40 土 木 費	58,139	132,466	56,013	128,751
45 消 防 費	24,683	56,238	34,782	79,949
50 教 育 費	41,408	94,345	125,570	288,633
55 公 債 費	52,164	118,853	51,030	117,297
60 諸 支 出 金	-	-	-	-
99 予 備 費	329	749	326	750
合 計	427,727	974,551	512,285	1,177,529

(市民1人当たり、1世帯当たり税負担額)

科 目	平成28年度予算額		平成27年度予算額	
	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
	円	円	円	円
市 民 税 (個 人)	42,411	96,632	42,141	96,865
市 民 税 (法 人)	6,291	14,334	7,978	18,338
固 定 資 産 税	68,945	157,088	68,610	157,706
軽 自 動 車 税	2,155	4,910	1,951	4,485
市 た ば こ 税	6,702	15,269	6,461	14,850
都 市 計 画 税	9,307	21,205	9,211	21,173
合 計	135,811	309,438	136,352	313,417

(平成28年1月31日現在 住基人口 30,440人 世帯数 13,360世帯)

(平成27年1月31日現在 住基人口 30,647人 世帯数 13,333世帯)

(一般会計 財源構成及び経費分類比較表)

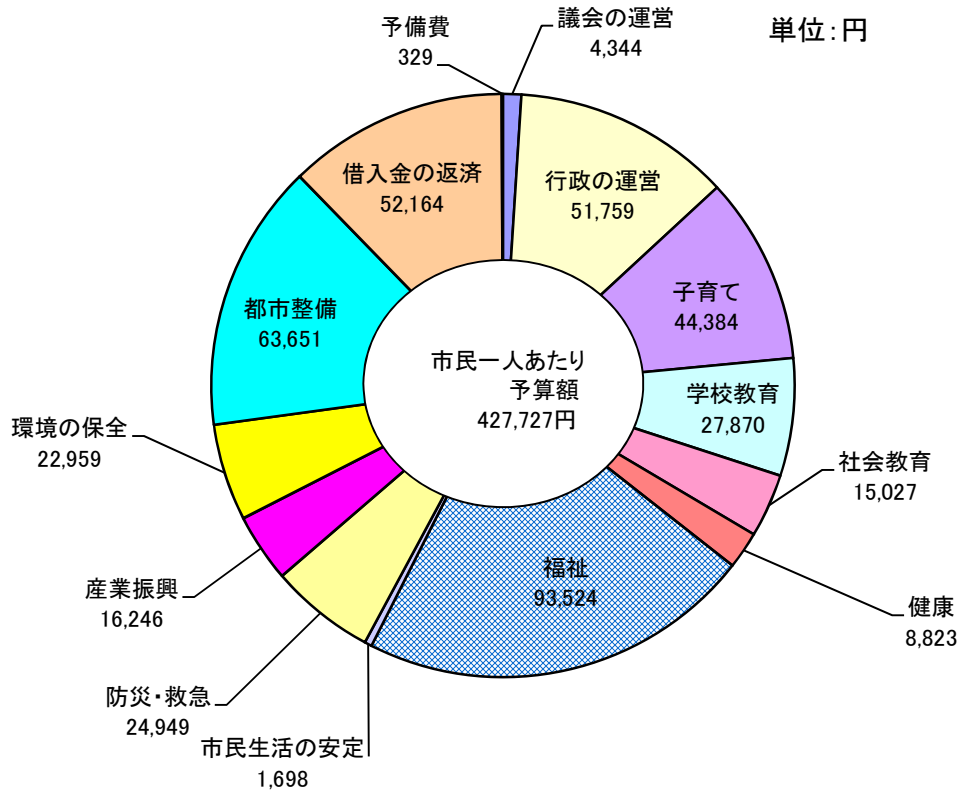
(単位 千円)

歳 入			歳 出		
項 目	予 算 額	構 成 比 (%)	項 目	予 算 額	構 成 比 (%)
自 主 財 源	5,656,163	43.5	義 務 的 経 費	6,023,729	46.3
依 存 財 源	7,363,837	56.5	任 意 的 経 費	6,996,271	53.7
合 計	13,020,000	100.0	合 計	13,020,000	100.0

平成28年度当初予算の使いみち（市民一人当たり）

	予 算 額(千円)	市民一人あたり(円)	構成比(%)
議 会 の 運 営	132,239	4,344	1.0
行 政 の 運 営	1,575,551	51,759	12.1
子 育 て	1,351,041	44,384	10.4
学 校 教 育	848,376	27,870	6.5
社 会 教 育	457,424	15,027	3.5
健 康	268,572	8,823	2.0
福 祉	2,846,861	93,524	21.9
市民生活の安定	51,693	1,698	0.4
防 災 ・ 救 急	759,439	24,949	5.8
産 業 振 興	494,516	16,246	3.8
環 境 の 保 全	698,870	22,959	5.4
都 市 整 備	1,937,537	63,651	14.9
借 入 金 の 返 済	1,587,881	52,164	12.2
予 備 費	10,000	329	0.1
合 計	13,020,000	427,727	100.0

平成28年1月31日現在住民基本台帳人口:30,440人



平成28年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位：千円)

事業番号	区分	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1	地域創生	シティプロモーション事業	12,000	戦略的に相生市の知名度とイメージを向上させるため、「相生一丸プロモーション」として定住部門と観光部門が連携したプロモーション動画の制作やノベルティグッズの充実などを図り、各種機会や媒体を積極的に活用した広告PR活動によりシティプロモーションを行う。 ※平成28年度当初予算分を平成27年度へ前倒し	企画広報課
2	地域創生	企業立地促進事業	600	三大都市圏から地方への企業進出を図るため、相生市に進出してきた企業に対し、固定資産税の軽減を実施する。また、市内の特定の建物を借りて事業を行う企業に対し、その建物の賃料補助を行う。 ※兵庫県の地域再生計画関連事業	
3	地域創生	相生市定住・移住相談事業	1,014	定住者を増加させるため、移住希望者に対して西はりま暮らしサポートセンター主催の出張相談会に参加するとともに、相生で暮らしてみたい移住希望者の最初の第1歩として、相生での暮らし体験ツアーを行う。	定住促進室
4	地域創生	空き家等助成事業	1,500	空き家の活用と定住の促進のために、空き家バンクに登録している空き家を利用したUターン又はIターン者が空き家を居住等に向けて行った改修工事費の一部を助成する。	
5		市庁舎耐震補強事業	143,294 (市債:143,200)	施設の安全性や災害発生時の防災拠点としての機能を確保するため、市庁舎の耐震補強工事を行う。平成28年度は2号館の耐震補強工事及び1号館の実施設計を行い、平成29年度に1号館の耐震補強工事を行う予定。	財政課
6		公金クレジット収納導入事業	2,420	クレジットカードによる市税等の支払いに対応し、24時間どこでも納付できる環境を整備することで、納税者の利便性を向上させるとともに、滞納整理等においても幅広く活用することで、徴収率の向上を目指す。	徴収対策室
7		防犯設備設置補助事業	1,000	地域防犯の強化、犯罪抑止、安全安心のまちづくりの推進を目的とし、自治会に対し防犯カメラ及び防犯灯の設置補助を行う。	地域振興課

平成28年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位：千円)

事業番号	区分	事業名	事業費(財源)	事業内容	担当
8	地域創生	就労促進事業	535	U I J ターンで相生市を拠点に就職を望む若者に対しての雇用を確保するために、市内及び近隣市町の企業の求人情報等の把握や学生のインターンシップ受け入れ体制の整備などを、企業、大学、ハローワーク、商工会議所と連携して実施する。また、若年無業者に対して就労に向けたカウンセリングを行う。	地域振興課
9	地域創生	創業支援事業	1,000	産業競争力強化法に基づいて策定した創業支援事業計画に基づき、相生市、商工会議所、金融機関、NPO法人が連携して創業に関する相談窓口を設置し、創業支援セミナーや個別相談、コミュニティビジネス講座などを実施することで市内で創業する者を支援する。	
10	地域創生	商店街活性化事業	150	相生市の商店街は消費者の購買形態や交通手段の変化、経営者の高齢化などにより集客力の低下を招いており、商店活動が衰退し空き店舗や空き地が増加している。このような状況を好転させるため、商工会議所、商店連合会と連携し10年後の商店街のビジョンを検討する。また、検討結果を基に、新たな商業集積地の形成も視野に入れながら、今後の商業活性化にかかる施策を検討していく。	
11	地域創生	相生市観・交・商連携型地域活性化事業	12,000	本市の地域交通拠点であるJR相生駅前において、人と情報の集積を図るため、地域の観光・交通・商業の情報発信基地（総合案内所）を設置し、市民、広域的な通勤通学者、観光客等の利便性、快適性を高め、人の滞留を促し、駅前地区のにぎわいづくりを創出する。 ※平成28年度当初予算分を平成27年度へ前倒し	
12	地域創生	ふるさと応援大使活用事業	1,000	シティプロモーション事業の一環として、相生市の知名度を向上させるために、相生の何をPRするのかビジョンを明確にし、そのビジョンに沿った大使を人選・任命する。任命した大使を各種媒体で活用できる情報発信ツールとして最大限に活用する。	
13		一時生活支援事業	252 (国2/3:168)	生活困窮者自立支援法に基づき、住居をもたない方等不安定な住居形態にある方に対し、一時的に宿泊場所及び食事等を提供するとともに、自立に向けた支援を行い、生活再建を図ることを目的とする。	
14		西播磨成年後見支援センター事業	1,845 (県:1,802)	西播磨4市3町共同で成年後見制度の普及啓発、市民後見人候補者の養成及び市民後見人の支援体制の構築を図る。	健康介護課

平成28年度 新規事業等一覧表

一般会計

(単位：千円)

事業番号	区分	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
15	地域創生	英語教育アドバイザー配置事業	550	幼児期から中学校卒業まで体系的な英語教育を行い、生きた英語を習得する環境づくりを図るため、英語教育アドバイザーを配置する。	学校教育課
16	地域創生	ふれあい英語活動事業	6,900	3歳児以上就学前の子どもが幼児期から英語に親しむ環境を充実させるため、専属の外国人指導講師（FLT）を配置し、小学校での英語教育へスムーズな接続を図る。	
合 計			186,060	(16事業)	
うち地域創生事業			37,249	(11事業)	

公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業番号	区分	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1		公営企業会計移行事業	7,000 (市債:7,000)	下水道事業等における経営状況の明確化や長期的な視野をもった財政運営の改善を目指し、公営企業会計へ移行するために、固定資産の資産評価や資産情報の整理、公営企業会計に対応した電算システムの構築などを平成28年度から平成31年度の4カ年で実施する。	建設管理課
合 計			7,000	(1事業)	

介護保険特別会計

(単位：千円)

事業番号	区分	事業名	事業費 (財源)	事業内容	担当
1		生活支援コーディネーター配置事業	2,090 (国39.0%:816) (県19.5%:407) (その他 :460)	地域包括ケアシステムの土台ともいえる、地域づくりや住民主体とした生活支援・福祉サービスの充実を図るため、生活支援コーディネーターを配置し、地域の助け合いや多様なサービスの創出、関係機関とのネットワークを構築していく。	健康介護課
合 計			2,090	(1事業)	

平成28年度 ふるさと応援基金事業一覧表

(単位：千円)

事業 番号	事 業 名	基 金 充 当 額	事 業 内 容	担 当
1. ペーロン祭などのイベント事業				
①	—	0	実施事業なし	
2. 子どもの教育及び少子化対策事業				
①	小・中学校学習環境充実事業	3,000	小・中学校において、効率的かつ効果的に学ぶための学習環境を充実させるため、新JIS規格の学習机及び学習椅子等に順次更新する。	管 理 課
②	いきいき遊具整備事業	1,000	設置後18年以上を経過する市内6幼稚園の総合遊具について、老朽化にともなう事故防止のため、順次更新する。	
3. 福祉及び健康の推進事業				
①	総合福祉会館トイレ洋式化事業	1,000	高齢者や体の不自由な人等が利用しやすい環境づくりとして、また、外出時に市民が快適にトイレを利用していただくため、総合福祉会館のトイレを順次改修する。	社会福祉課
4. 地域づくり及びコミュニティの推進事業				
①	—	0	実施事業なし	
合 計		5,000	(3事業)	

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当
基本目標1 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、充実した教育環境をつくる					746,747	
出会いの場づくり	出会い創出	拡	ひょうご出会いサポート事業	県事業で設置されているひょうご出会いサポートセンターとの連携を強化し、センターが実施する婚活事業等への参加促進や情報提供を図る。	—	定住促進室
		拡	若い世代の集まるイベント開催	既存のイベント（ペーロン祭等）の実施において、若い世代をターゲットとし、スポットを浴びるようなイベント内容を盛り込むことで、各イベントへの若者参加率を高め、出会う機会を創出する。	—	
	次代の親育成	高校生など若い世代向けのライフプラン啓発	次代の親となる若い世代を対象に、結婚や家庭を持つことへの前向きな意識づくりや、妊娠・出産・子育てに関する正しい知識を提供するための体験の場として、教室や出前講座を開催する。	—		
未来のパパママ応援	妊婦支援		産科オープンシステム	診療所と病院が連携して、妊婦健診は近くの診療所で受け、分娩の時は、緊急時の対応可能な設備の整った病院（連携病院）に入院して、診療所の医師の立会いのもとで分娩を行うもの。	—	健康介護課
		定	妊婦外出支援事業	産婦人科への通院等外出時の交通費を助成することにより、妊娠期の母体への負担及び経済的負担を軽減し、妊婦の生活と健全な出産を支援する。	630	
			妊婦健康診査等補助事業	妊婦の妊娠期間中における健康診査費用の一部を助成することにより、健診の受診を奨励し、もって妊婦の健康増進を図る。	18,620	
			妊婦歯科健康診査事業	妊婦の妊娠期間中における歯科健康診査費用を1回無料とすることにより、健診の受診を奨励し、健康増進を図る。	275	
	不妊・不育支援	特定不妊治療費助成事業	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、1回の特定不妊治療に要する費用から、県の助成額（15万円）を差し引いた額に対し、10万円を限度として助成する。	1,500		
現役のパパママ応援	子育て世代の経済的安定	定	出産祝金支給事業	出生届提出時に出生児一人あたり50,000円を出産祝金として支給する。	12,003	子育て支援室
			乳幼児等医療費助成事業	0歳児から中学3年生までの乳幼児、こどもを対象に、県の助成事業に上乘せする形で、医療費の自己負担分を助成し無料化を図る。（所得制限あり）	72,328	市民課
		定	こども医療費助成事業		43,671	
		定	子育て応援券交付事業	子どもが生まれた親に0歳から2歳までの3年間で、一時預かりや延長保育等の「子どもを預かるサービス」、産後の育児や家事支援等の「保護者支援サービス」、任意の予防接種等の「子どもの健康保持や子育て家庭を支援するサービス」に利用できる子育て応援券20,000円相当分を交付する。	5,321	子育て支援室
		定	市立幼稚園保育料の無料化、保育料軽減事業	市立幼稚園に通う児童に係る保育料を無料とし、子育て家庭の経済的負担の軽減、幼稚園への就園機会の拡充及び園児数拡大による幼稚園教育の拡充を図る。また、3歳から5歳で私立幼稚園や保育所、認定こども園に通う子どもに対しては、月額8,000円を上限に支援する。	55,652	子育て支援室 管理課
		定	幼・小・中学校給食無料化事業	豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた学校給食の費用を無料にすることにより、保護者の経済的負担を軽減し、教育の充実につとめる。	107,930	学校教育課
	子育ての不安解消	小児科の医療の充実	小児科の医療について、広域（西播磨・中播磨）での医師確保と医療体制を構築する必要があるため、引き続き県や関係機関に要請していく。また、市外の小児科がある病院と連携し、救急時における小児科診療の充実を図る。	1,403	健康介護課	

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当	
現役のパパ ママ応援	子育ての不安 解消		母子健康相談指導事業	対象児について歯科健診、フッ素塗布、ブラッシング指導等を実施する。また、電話、面接等による相談を個別に実施する。	587	健康介護課	
			乳幼児健康診査等事業	4か月児、1歳6か月児、3歳児に対し、問診観察、内科健診、歯科健診、個別相談等を実施する。	2,170		
			こんには赤ちゃん事業	新生児訪問で訪問できなかった生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を訪問し、相談や子育て支援情報を提供する。	303	子育て支援室	
			家庭児童相談室運営事業	18歳未満の児童とその保護者を対象に、家庭児童相談員が電話相談、面接相談及び訪問相談を行う。	2,178		
			2歳児訪問事業	2歳児のいる家庭を全戸訪問し、親の様々な不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭には、今後の支援の在り方を考え、必要なサービスにつなぐ等、継続的な支援を実施する。	757		
			パパ教室の開催	体を使ったあそび等、パパならではの子育て法のアドバイスや、参加者同士が意見を交わし、交流を深められる講座を開催し、パパの子育てを支援する。	50		
	子育ての負担 軽減			保育所運営事業	保護者が働いていたり、病気の状態にある等のため、家庭において十分保育することができない児童を、家庭の保護者に代わって、保育を実施するとともに、私立保育所等に対し、保育の実施に要する費用を支弁する。	289,423	管 理 課
		定	市立幼稚園預かり保育事業	市立幼稚園の保育時間終了後16時30分まで、希望する4歳児及び5歳児の園児を預かり、延長して保育を行うことで幼稚園教育の機会拡充を図り、併せて子育て支援を充実させる。	5,179		
			ファミリーサポートセンター事業	児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（依頼会員）と、当該援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡、調整を行う。	2,840	子育て支援室	
			子育て支援コーディネーターの設置	子育て支援コーディネーターを設置し、子どもの保護者に対し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	—		
世代をつなぐ 子育て応援	地域の子育て 力の向上		ファミリーサポートセンター事業	再掲	再掲	生涯学習課	
			放課後子ども教室	子どもの居場所づくり事業として、希望児童を対象に学校開校日の放課後週3回程度、小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動などを提供し子どもの健やかな育成をめざす。	2,536		
	交流の場の提供		子育て学習活動推進事業	就学前の乳幼児とその保護者を対象に、両親教育指導員による子育ての悩み相談や、親子のふれあいや情報交換、そして自主グループの育成の場として、各年齢別グループ活動や子育て講座等を実施する。	2,560	子育て支援室	
			子育て情報提供事業	子育て支援を推進するため、子育て中の親に仲間づくりや情報交換ができる地域子育て拠点のイベント情報や子育て関連情報を提供する。	370		
			集いの広場事業	乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、遊びを通しての交流や、情報交換の場を提供する「まちの子育てひろば」の運営等、社会福祉協議会が実施する「つどいの広場事業」に対し、助成を行う。	1,196		
			ベビー用品等リサイクル事業	子育て学習センターで活動する自主グループが開催する「USED MARKET 古着市」や「おもちゃ市」の取り組みを支援する。また、ファミリー・サポート・センターと連携を図り、おもちゃや本のリサイクル事業を実施する。	—		

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当	
子どもをたくましく育てる教育支援	子どもの居場所づくり	定	市立幼稚園預かり保育事業	再掲	再掲	管理課	
			放課後子ども教室	再掲	再掲		
			放課後児童保育	小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭において保育できない場合、学童保育学級において、適切な遊びや生活の場を与え保育を行う。開設時間は、学校開校日は、放課後から午後6時まで、長期休業期間及び代休日は、午前8時15分から午後6時まで。保育料は月額6,000円。	28,107	生涯学習課	
	子どもの学び支援		ぐんぐん学力アップ事業	全国レベルの民間テストを実施し、児童・生徒の学力の状況を把握・分析しながら、学力向上プランにもとづき、各小・中学校での学力向上の取り組みを推進する。（実施教科：小学校4・5年生は国語・算数、中学校1・2年生は国語・数学・英語）	864	学校教育課	
		定	相生っ子学び塾事業	小学校5・6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校において実施する。（実施科目：国語・算数・英語・珠算）	4,727	生涯学習課	
		定	幼・小・中学校給食の実施	豊富な献立メニューと栄養バランスのとれた学校給食を幼稚園から中学生までに提供し、児童・生徒の健全な育成につとめる。	56,744	学校教育課	
	英語教育の充実	ワンピース・イングリッシュ・AIOI					
		新	ふれあい英語活動	3歳児以上、就学前の子どもが幼児期から英語に親しむ環境を充実させるため、専属の外国人指導講師を配置し、小学校での英語教育へのスムーズな接続を図る。	6,900	学校教育課	
		拡	いきいき英語教育	小学校での外国語活動や授業において、英語に慣れ親しみ、「聞く・話す」を中心にコミュニケーション能力を高めていけるよう、専属の外国人指導講師を派遣し、教職員と連携しながら指導を進める。	15,086		
		拡	相生っ子学び塾・英語	小学校5・6年生の希望者を対象に、基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に付けるため、地域の人が講師となり、現代版寺子屋として各小学校において実施しており、英語について、月1回実施を月2回実施に拡充する。	1,450	生涯学習課	
		拡	げんキッズイングリッシュキャンプ	小学校4～6年生の希望者を対象に、夏季休業期間中、市内において2泊3日のキャンプを通じて、コミュニケーションの手段としての英語に親しみ、グローバルな視野を広げるために実施しており、実施回数を増やし、参加枠を拡大する。	2,817		
		新	ぐんぐん学力アップ・フォローアップ	全国レベルの民間テスト（中学1・2年生の英語）の実施結果を受け、弱点克服のためのプリントを作成し、英語学力の向上を図る。	20	学校教育課	
		新	英語教育アドバイザー	英語教育専門家のアドバイスを受けながら、幼児期から中学校卒業まで体系的な英語教育により、生きた英語を習得する環境づくりを行う。	550		
新	イングリッシュ・リーダーズ・トレーニング	教職員が外国語活動、英語の授業を充実して実施できるよう、また、学び塾の講師などに外国人指導助手などによる英語コミュニケーション研修の充実を図る。	—				
基本目標2 まちの魅力発信により、新しいひとの流れをつくる					81,274		
あいおい暮らしサポート	ワンストップ窓口		定住支援窓口の一元化	移住・定住を検討している人に対し全庁にわたって行われている施策を総括し、情報提供ができるよう、各担当課と連携しながら、窓口を一元化する。	—	定住促進室	

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当
あいおい暮らしサポート	ワンストップ窓口		定住支援コーディネーターの設置	総合窓口として、一人ひとりの相談に応じて、希望する情報やプランの提供を行う。また、移住・定住希望者と地元の定住支援サポーターとのパイプ役となり、移住後の相談等に対応する。	—	定住促進室
		新	定住支援サポーターの設置	移住・定住希望者が地域に溶け込みやすいよう、地元の相談窓口として連合自治会単位でサポーターを設置する。	—	
	定住促進サポート	定	新婚世帯家賃補助金交付事業	市内の民間賃貸住宅を契約し、入居した新婚世帯（婚姻3年以内で夫婦どちらかが40歳未満）に、3年を限度に毎月1万円（総額36万円）の家賃補助を行う。	31,270	
		定	定住者住宅取得奨励金交付事業	市内に住宅を新築又は購入した40歳未満の世帯に50万円、市外からの転入者で住宅を新築した世帯に30万円（年齢制限なし）を交付する。	21,540	
	田舎暮らしサポート	新	家庭菜園サポート	家庭菜園で野菜などを育てたり、農業に興味がある人に、体験からはじめながら実際の育成の指導を行うなど定住後のサポート体制を構築する。	—	
	あいおい体験移住	新	体験移住環境整備事業	相生で暮らしてみたい移住希望者の最初の一步として、相生での暮らしを体験してもらうため、それぞれの要望に合った施設を市外在住の移住希望者に貸し出す。施設としては、ふるさと交流館等を活用し、その後は市内の空き家のなかから目的に合致するものがあれば活用を検討する。	1,014	
あいおいの資源を活かした住まいづくり	空き家の利活用	拡	空き家バンク事業	市内にある空き家等の売買、賃貸借等を希望する所有者から物件登録の依頼があった場合、宅建協会西播磨支部と連携し、調査の上、登録する。登録した物件情報を市内への定住目的として空き家の利用希望者に紹介する。	—	
		新	空き家活用支援事業	空き家の有効活用を図るため、一戸建て住宅を対象に、空き家への居住等に向けた改修工事費の一部助成など支援策を検討する。また、空き家バンク登録物件に対して付加価値をつける取り組みを検討する。	1,500	
	空き土地の利活用		宅地供給促進助成金交付事業	市街化区域内の土地利用を促進させるため、500㎡以上の市街化区域内の農地等を3区画以上住宅分譲地整備の目的で売却した人に、土地売却に係る長期譲渡所得税の市民税相当額について助成する。	950	
あいおいプロモーション	あいおい一丸プロモーション	新	シティプロモーション活動の確立	戦略的に知名度とイメージを向上させ、次のステップに進めていくため、目的意識を統一するシティプロモーションプランを策定する。 ※平成27年度3月補正予算へ前倒し	12,000	企画広報課
		新	ふるさと応援大使の活用	ふるさと応援大使を活用して、相生の何を発信するのかビジョンを明確にし、そのビジョンに沿った大使を選任・任命する。市内外での各種イベントにおいて、各ふるさと応援大使の出演によりイベントの盛況を図る。各大使にはイベント時だけでなく、相生市のPR活動をおこなってもらう。	1,000	地域振興課
		新	ゆるキャラの活用	市内外での各種イベントにおいて、ふるさと応援大使であるど根性大根の大ちゃんの出演により、イベントの盛況を図る。また、それに伴う大ちゃん関連グッズの充実化を図る。また、観光だけでなく、ゆるキャラを相生市をPRする道具と位置付けるのであれば、着ぐるみだけでなく、全ての部署においてあらゆる場面でキャラを活用できるデザインとストーリーを検討する。		企画広報課
		新	メディア活用による情報発信	知名度向上と地域創生総合戦略においてつくりあげる「相生ブランド」を広めるため、テレビや新聞、インターネットなど様々な媒体を活用して、情報発信を行う。※予算額は「シティプロモーション活動の確立」に含まれる	—	企画広報課
		新	相生駅の情報発信拠点化	本市の最大の玄関口である相生駅が市政や観光の情報を収集できるようポスターやパンフレットの活用、待合スペースへの情報発信モニター設置など情報発信の拠点とする。また、相生駅にぎわいづくり事業に記した交流の場を観光協会が管理運営をし、観光情報・行政情報の発信拠点を構えるとともに、若者の知恵とパワーを活用する。 ※平成27年度3月補正予算へ前倒し	12,000	地域振興課 企画広報課

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当
あいおいプロモーション	あいおい一丸プロモーション	新	動画配信事業	「YouTube」などの動画サイトで相生市の魅力を発信するため、公募という形で多くの人から相生市に関するPR動画を募集して、相生市の拡散を図る。※予算額は「シティプロモーション活動の確立」に含まれる	—	企画広報課
	交流拠点の連携		相生湾臨海部の交流拠点のパッケージ化	季節ごとに、鯛浜、野瀬埠頭、水産物市場（新ペーロン艇庫）、道の駅、坪根、おわん島を利用して集客できるスキームを検討する。	—	地域振興課
基本目標3 地域資源を活用したしごとをつくる					23,453	
魅力あるしごとづくり	起業・創業者支援	新	創業支援事業計画策定	相生市、相生商工会議所、日本政策金融公庫姫路支店、NPO法人ひと・まち・あーとが連携して、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請する。	—	地域振興課
		新	創業支援等総合支援事業	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の第7回認定に申請し、認定を受けることで、市内における、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む創業支援の体制を整える	1,000	
		商店街空き店舗等活用事業	商店街の店主に10年後の商店街のビジョンを描いてもらうことと並行して、商店街に限らず、家賃補助、創業に係る改装費の補助、創業希望者とのマッチング等の空き店舗対策を創業支援事業と連携して行う。	1,518		
	企業誘致支援の拡充	拡	企業立地促進制度事業	三大都市圏から地方への企業進出を図るため、相生市に進出してきた企業に対し、固定資産税の軽減を実施する。また、市内の特定の建物を借りて事業を行う企業に対し、その建物の賃料補助をおこなう。	600	企画広報課
フレッシュマン就職サポートづくり	地元就職支援	新	インターンシップ事業	インターンシップの実施が可能な市内、近隣市町の企業の掘り起こしと、相生市でUIJターンを希望する学生の掘り起こしを行い、マッチングを行う。	535	地域振興課
		新	就職支援窓口の設置	商工会議所、ハローワークと連携して求人情報の共有化を図る。		
	地元企業支援	新	地元企業情報提供事業	市内、近隣市町の企業の業種、待遇、福利厚生、経営状況、採用の有無等の情報シートを作成し、相生市にUIJターンを希望する学生に対し情報提供を行う。		
農水産業の担い手育成と生産体制の確立	新規就農者への支援		新規就農者への支援	経営が不安定な就農直後の所得の確保を支援するため、国の制度としては条件付きながら最長5年間、年間最大150万円の支援制度がある。相生市の将来の農業を担う新規就農者を育成及び、市内で営農を開始した新規就農者の農業経営をより安定したものとするため、国の制度のほか、新規就農への動機付けとなる事業展開を図る。対象経費としては、初期投資（農機具リース代やハウス設置）に係る費用の一部助成をすることにより負担の軽減を図る。	160	農林水産課
			女性農業者への支援	市内の農産物直売グループの女性たちで構成する「食と農を守るかあちゃんず」の活動に対して、グループ間の連携を強化し組織の一元化のルートへ導く支援を行うため、事務局としての業務を掌るほか、かあちゃんずの活動目標でもある地産地消の推進・安全安心な農産加工品の提供等を広く市民にPRする活動に対して助成を行う。	590	
	6次産業化促進支援	新	こだわり生産と産地化支援	西播磨フードセレクション2014でグランプリに輝いた「ゆずみそ」をメイン商品として、新たな加工品の開発に対し助成する。また、ゆずの産地である小河地区においては、ゆずの木が老木化しつつあることから、県や民間の緑化支援制度を活用して、「ゆずの花満開プロジェクト」を展開して、地元、企業、学生、行政などが一体となって産地化の支援を行うとともに、管理・収穫などの体制への支援を行う。※予算額は「産地づくり助成」に含まれる	—	

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位(千円)

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当
農水産業の担い手育成と生産体制の確立	6次産業化促進支援	新	加工グループ体制強化・販売支援	食と農を守るかあちゃんずの組織を一元化に向けて体制を強化するため、各種セミナー(法人化や販路開拓など)の開催に係る経費や、市外で開催される販売催事への出費に係る経費に対して助成する。※予算額は「女性農業者への支援」に含まれる	—	農林水産課
	特産品創出拡大		産地づくり助成	「いちじく、ゆず、メロン、味噌、牡蠣」等の特産品について、産地の生産力・競争力強化が必要であり、高品質で特徴のある産地の生産に加え、出口(流通、販売)を確保できる産地としての取り組みを促進し生産拡大を図るとともに地域農水産業の活性化を図るため、PR等に係る経費を助成する。	400	
		新	農水産物を利用した新商品づくり支援	儲かる農水産業を目指すため、国の6次産業化ネットワーク活動交付金や兵庫県地域創生戦略での「あいおい・アグリネットワークづくり」等の助成制度を活用し、地元農水産物の6次産業化による高付加価値への取り組みに必要な設備機器の導入に対し支援する。	730	
		新	相生産品ブランド化	商標登録を行ってブランド化を図り付加価値を高めるため、各種品評会への出品の促進を支援することで、事業者の負担を軽減し、出品への動機付けとなることを目指す。	100	
観光産業づくり	地域資源の活用	新	観光ルートづくり	既存の観光資源を季節ごとの「食べる」、「遊ぶ」、「泊まる」、などのカテゴリー別に洗い出し、近隣市町のシニア、ファミリーなど、世代別のモニターに協力を得ながら観光ルートを作り上げる。また、近隣市の観光資源と組み合わせたプラン、観光ボランティアの必要性の検討も行う。	—	地域振興課
		新	道の駅拠点事業	道の駅を市内観光の拠点とし、周辺地域から観光客を呼び込むために、①車で観光客をターゲットとした、観光情報発信やEVステーションを設置する、②市の特産品をはじめ地元野菜等の販売強化を行う、③ペーロン海館移転後のスペースの活用方法を検討する、④公共バスの利用促進を検討する、⑤上記①～④と温泉施設を複動的に活用するプランを検討する。	—	地域振興課 企画広報課
			三大まつり(ペーロン祭)	前夜祭・陸上の部の充実を検討する。また、市外企業のスポンサーの導入を進める。	15,147	地域振興課
			三大まつり(もみじまつり)	平成27年度に会場全体を活用した滞留型のイベントに転換し、その充実を図る。	1,980	
			三大まつり(かきまつり)	1日だけのイベントにせず、鰯浜、水産物市場、道の駅、坪根の連携活用、牡蠣マップの充実と活用を進め、シーズンをとおしての集客を目指す。	693	
	広域観光の推進	新	外国人向け観光情報提供事業	駅前情報を中心とする英語のマップは作成しているので、今後ニーズを図りながら、第2弾を検討する。	—	—
			広域観光連携事業	播磨圏域連携中枢都市と連携を取りながら、近隣市町の観光資源を相生市の観光資源を合わせるなど、観光ルートづくり事業と連動して行う。	—	
基本目標4 将来にわたって安心して誇れるまちをつくる					22,611	
愛着あるふるさとづくり	ふるさと教育		食育推進事業(地産地消)	相生市食育推進計画に基づき、地域、関係団体、保育所、幼稚園、学校、生産者、行政などが連携して食育活動を進める。小学生と保護者を対象とした「親子料理教室」や中学生を対象とした地元産の牡蠣や野菜を使用した「地産地消料理教室」などを実施し、望ましい食習慣や食の自己管理能力の育成を図る。	400	学校教育課
			環境教育推進事業(里海づくり)	相生湾の生物多様性を保全し、豊かな海をつくることや相生湾の閉鎖水域の特性を生かすため、環境学習、自然環境の保全・再生、地域の活性化などに取り組む。小学校高学年を対象に、命の営みやつながり、命の大切さを学ぶための体験型学習を実施する。	1,006	環境課
			教材(副読本)の活用	小学校社会科用副読本「私たちの相生」、中学校用「身近な地域相生」を活用し、郷土の地理・歴史について学ぶことを推進する。	346	学校教育課

平成28年度 地域創生事業一覧表

※区分の「新」は新規事業、「拡」は拡充事業、「定」は定住施策11の鍵事業

単位（千円）

施策	取組み	区分	事業名称	事業内容	事業費	担当
愛着あるふるさとづくり	ふるさと貢献	拡	ふるさと応援事業	相生市のまちづくりへの参画方法である「相生市ふるさと応援寄附」において、地場産品といった特典品の見直しなどをおこない、広く周知するとともに、寄附金額の増をめざす。	8,299	企画広報課
駅前及び市街地の活性化	にぎわいリノベーション	新	相生駅にぎわいづくり事業	相生駅周辺の市内商店等と連携し、駅利用者を滞留させるには何が必要であるか研究する機会を設け、にぎわいづくりのための企画を行う。※予算額は「相生駅の情報発信拠点化」に含まれる	—	企画広報課
		新	商店街にぎわいづくり事業	市内の商店街等と連携して、人を呼び込むために何が必要であるか研究する機会を設けたり、商店街の店主達で10年後の商店街のビジョンを考える検討会を立ち上げるなど、にぎわいづくりのための企画を行う。	150	地域振興課
時代に合った土地利用	土地利用計画策定		国土利用計画改定事業	相生市の土地利用を定める基本的な計画について、各計画との整合を図りながら時流に即したものに改定する。	3,410	企画広報課
			都市マスタープラン改定事業	相生市のまちづくりの具体性ある将来ビジョンの確立と、地区別の課題に応じた都市計画の方針を策定する。	9,000	都市整備課
	調整区域活用	特別指定区域事業	市街化調整区域にふさわしい良好で住みよい環境の維持と地域活力回復のため、土地利用計画に基づき、市街化調整区域に「新規居住者の住宅区域」、「地縁者の住宅区域」を指定し、住宅の立地を可能とする規制緩和を行う。	—		
広域連携の推進	播磨圏域連携 中枢都市圏構想による連携	新	播磨地域ブランドの確立	既存の認定（認証）等を活用し、選りすぐった多彩な地場産品を播磨地域ブランドとしてPR展開し、産業振興や雇用促進により姫路市を中心に圏域の活性化を推進する。また、PR戦略により圏域内での認知度をUPし、販路拡大のため圏域外への販売促進・PR活動を推進する。	—	農林水産課
			広域観光連携事業	播磨圏域連携中枢都市と連携を取りながら、近隣市町の観光資源と相生市の観光資源を合わせた観光ルートづくりなど、観光ルートづくり事業と連動して行う。	—	地域振興課
			播磨圏域経成長戦略	播磨圏域の持続的な経済成長の促進のため、圏域内の企業、大学、研究機関、金融機関及び連携する市町等で構成する播磨圏域経済成長戦略会議を連携市町として推進する。	—	企画広報課
合計					874.085	
うち新規・拡充分					65.751	
うち既存分					808.334	

繰出金一覧表

(単位：千円)

名 称	平成28年度	平成27年度	増 減	内 容	備 考
国民健康保険特別会計	287,386	238,790	48,596	制度繰出分 239,013 福祉医療波及分 48,373	軽減判定引上げによる保険税軽減者の増
公共下水道事業特別会計	1,163,308	1,174,245	△ 10,937	下水道事業費 45,666 下水道管理費 34,834 公債費 1,082,808	公債費の減
看護専門学校特別会計	60,747	61,547	△ 800	運営事業分 60,747	人件費の減 実習用教材リース料の増
農業集落排水事業特別会計	212,815	248,365	△ 35,550	農業集落排水事業費 20,151 施設整備費 5,627 公債費 187,037	消費税の減による事業費の減 施設整備費の減（国道拡幅関連工事）
介護保険特別会計	386,331	390,534	△ 4,203	保険給付費 333,086 地域支援事業分 12,437 事務費 35,360 低所得者保険料軽減分 5,448	保険給付費の増 事務費の減（マイナンバー制度に係るシステム改修費）
後期高齢者医療保険特別会計	460,525	448,619	11,906	保険基盤安定繰出分 89,071 事務費 8,257 療養給付費等負担金 363,197	保健税率増及び被保険者数の増による軽減額の増 療養給付費の増
病院事業会計	48,603	69,306	△ 20,703	運営補助分 48,603	退職手当分の減
合 計	2,619,715	2,631,406	△ 11,691		

特定目的基金の現在高状況

(単位 千円)

基金名	平成26年度末 現在高	平成27年度		平成27年度末 現在高見込み	平成28年度		平成28年度末 現在高見込み
		積立額	取崩額		積立額	取崩額	
交通遺児激励基金	18,203	1	201	18,003	1	121	17,883
身体障害者福祉基金	18,298	1	167	18,132	1	182	17,951
老人福祉基金	13,043	22	25	13,040	1	1	13,040
しあわせ基金	301,441	1	1,468	299,974	1	1,446	298,529
国際交流基金	10,624	0	298	10,326	0	248	10,078
市営墓園管理基金	170,397	7,066	18,886	158,577	3,569	6,654	155,492
奨学基金	35,652	1	1,050	34,603	1	1,931	32,673
職員退職手当基金	338,900	26,249	22,967	342,182	25,004	102,600	264,586
財政調整基金	2,636,287	514,712	736,602	2,414,397	70,484	770,000	1,714,881
減債基金	90,084	254	50,000	40,338	157	6,000	34,495
高齢者雇用促進整備基金	42,145	98	0	42,243	98	42,341	0
学校教育施設整備基金	9,310	1,963	0	11,273	1,964	0	13,237
ふるさと応援基金	9,506	7,229	4,040	12,695	5,001	5,000	12,696
合計	3,693,890	557,597	835,704	3,415,783	106,282	936,524	2,585,541
(1人あたり(円))	(120,479)			(112,214)			(84,939)

※平成27年度末現在高見込みは、平成28年3月補正予算までの積立・取崩見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 平成26年度末 : 平成27年1月1日現在住基人口 30,660人 (決算カードより)
 平成27、28年度末 : 平成28年1月31日現在住基人口 30,440人

市債の現在高状況

(単位 千円)

会 計 名	平成26年度末現在高 (1人あたり(円))	平 成 2 7 年 度		平成27年度末 現在高見込み (1人あたり(円))	平 成 2 8 年 度		平成28年度末 現在高見込み (1人あたり(円))
		発 行 額	償 還 額		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計	14,057,040 (458,481)	3,046,835	1,409,524	15,694,351 (515,583)	1,180,200	1,425,195	15,449,356 (507,535)
公 共 下 水 道 事 業 計 特 別 会 計	16,291,359 (531,355)	924,000	1,460,392	15,754,967 (517,574)	917,500	1,465,640	15,206,827 (499,567)
農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	3,473,305 (113,285)	122,400	217,666	3,378,039 (110,974)	133,500	222,665	3,288,874 (108,044)
病 院 事 業 会 計	54,375 (1,773)	6,800	14,950	46,225 (1,519)	14,400	14,925	45,700 (1,501)
合 計	33,876,079 (1,104,895)	4,100,035	3,102,532	34,873,582 (1,145,650)	2,245,600	3,128,425	33,990,757 (1,116,648)

※平成27年度末現在高見込みは、平成28年3月補正予算までの発行・償還見込み額で計上

※1人あたり現在高算出入口
 平成26年度末 : 平成27年1月1日現在住基人口 30,660人(決算カードより)
 平成27、28年度末 : 平成28年1月31日現在住基人口 30,440人

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業一覧表

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%に上げられましたが、引上げ分の地方消費税交付金については社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。平成28年度の引上げ分の地方消費税交付金について、下記の事業に充当しています。

平成28年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）予算額 220,129千円

（単位 千円）

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	障害者自立支援事業	596,869	444,355			22,597	129,917
	障害者地域生活支援事業	47,690	12,605		102	5,183	29,800
	保育所等運営事業	289,423	172,574		26,311	13,415	77,123
	特別保育補助事業	23,108	12,602			1,557	8,949
	生活保護事業	490,245	380,546			16,254	93,445
	小計	1,447,335	1,022,682		26,413	59,006	339,234
社会保険	国民健康保険特別会計事業	287,386	129,860			23,340	134,186
	介護保険特別会計事業	386,331	5,115			56,483	324,733
	後期高齢者医療保険事業	471,848	67,229			59,950	344,669
	小計	1,145,565	202,204			139,773	803,588
保健衛生	予防接種事業	80,099				11,868	68,231
	市民病院事業	64,000				9,482	54,518
	小計	144,099				21,350	122,749
合計		2,736,999	1,224,886		26,413	220,129	1,265,571

※引上げ分の地方消費税交付金については「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記されています。